

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 株式会社 フェイス

上場取引所 東

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 佐伯 浩二

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 075-213-3933

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	26,322	4.1	747	△17.7	690	△6.9	157	△45.1
21年3月期第2四半期	25,291	—	907	—	741	—	287	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	137.52	135.26
21年3月期第2四半期	241.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	30,349	15,658	47.5	12,568.94
21年3月期	30,496	14,499	43.8	11,634.84

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 14,429百万円 21年3月期 13,357百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
22年3月期	—	50.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,730	1.4	680	△52.3	510	△48.7	100	—	87.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社デスペラード)
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 1,196,000株 21年3月期 1,196,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 47,950株 21年3月期 47,950株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 1,148,050株 21年3月期第2四半期 1,190,420株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、ブロードバンドの高い普及率、高速モバイルデータ通信／定額料金制の普及等を背景として、パソコン・携帯はもちろん、テレビ・ゲーム機・一部の家電等、様々な機器がネットワークに接続し、場所を選ばず情報やコンテンツを取得できる環境が整いつつあります。また、現在、家庭用3D対応テレビの商品化、携帯と家電の連携、新たな端末の出現等、ハード面も進化を続けております。一方、さらなる市場の拡大が見込まれるコンテンツ市場では、様々な機能や情報を活用した新たなコンテンツが次々と生まれ、今まで提供されていなかった分野に関しても網羅が進み、あらゆるジャンルから選択できる時代へと進化しております。ネットワーク、ソフト、ハード面で、コンテンツをより身近に楽しめる環境の整備が進んでおります。

当社グループは、このような環境の下、ユーザーが求めているのは単なるコンテンツの提供や多端末への展開のみならず、新しい発想による、ユーザーの嗜好や環境に最適で、端末や機器の固有性に依存しないサービスの提供等による利便性の向上であるとの認識に基づき、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略(様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しむことができる環境の創造)」を推進しております。独自の発想に基づいたサービス、ソリューションの開発、既成の枠を越えた多様な企業との提携等、積極的な事業推進により、新しいビジネスモデルを構築・展開し、ユーザーの求めるコンテンツを提供しております。

デジタルコンテンツ市場は、今後も大きな成長が見込まれ、2009年には6兆5,766億円(2008年、5兆8,964億円)[出典:デジタルコンテンツ白書2009]に拡大すると予想されております。

このような市場環境における当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比4.1%増の26,322百万円となりました。利益面では、着信メロディ事業の減収等から、営業利益は前年同期比17.7%減の747百万円、経常利益は前年同期比6.9%減の690百万円となり、四半期純利益は前年同期比45.1%減の157百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

<コンテンツ事業>

有力企業との提携等により、新たなビジネススキームの確立、事業基盤の拡大・強化に努めました。

米国アカデミー賞公認映画祭である「ショートショート フィルムフェスティバル&アジア」と提携し、レコード会社各社が提供する楽曲を使用した短編映画を募集する「ミュージック Shortクリエイティブ部門」を設立いたしました。優秀な応募作品に関しては、劇場公開に加え、携帯やパソコン等のネットワーク配信を通じて販売する等、レコード業界及び映画業界双方に、新しい事業展開を提案いたしました。さらに、携帯・パソコン・デジタル家電等、様々な機器で楽しむことができる映像配信サービスのユーザー拡大と利用環境の整備にも努めました。

「iPhone/iPod touch」向けアプリケーションの開発・配信事業「COOK(クック)」を、音楽や書籍を扱う事業者向けサービスとして、開始いたしました。従来の流通の枠外での物販やプロモーションを、物流や在庫にとらわれずに、国内外に向けて実現するアプリケーション開発を、出版業界や音楽業界をはじめとした様々な業界に対し、提供していきます。

株式会社ウィルコムとともに高速モバイルデータ通信「XGP」を搭載したセットトップボックス型家庭用情報端末と、防災/地域/医療情報、エンタテインメントコンテンツ等を各家庭に届ける地方自治体向けの地域活性化サービスの開発に着手し、新たなコンテンツ配信プラットフォームの構築を推進しております。

医療健康情報サービスにおいて、特定非営利活動法人 日本サスティナブル・コミュニティ・センターの健康・医療・福祉分野情報化プロジェクト「どこカル. ネット」、株式会社アピウス、株式会社ウィルコムとの共同開発事業で、電子化されたカルテ情報を携帯端末で容易に閲覧可能にする「ポケットカルテ」に、全国約16万の病院/診療所/歯科診療所の検索機能を追加し、利便性の向上に努めました。(「ポケットカルテ」は、昨年度、ユーザー数1万を越えております)

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比24.1%減の5,004百万円となりました。営業利益は、前年同期比47.1%減の387百万円となりました。

<電子マネー事業>

平成21年3月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が3,033万件を超え(総務省報道資料「ブロードバンドサービスの契約件数等(平成21年6月発表)」による)、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームを始め、携帯コンテンツ、映像配信等のデジタルコンテンツ市場において引き続き需要が拡大いたしました。このような中、インターネット上で「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に伸びてまいりました。

加盟店との連携強化による決済額の増加を目指し、有力加盟店との共同キャンペーンの実施とともに、携帯コンテンツサービスを中心とした加盟店の新規開拓を行いました。

IDとパスワードだけで決済が可能な「ウェブマネー ウォレット」および、お得なポイントが還元される「ウェブマネー ウォレット+（プラス）」では、加盟店と連携し、会員専用ポイントで交換可能な限定アイテムの拡充を図る等、サービスの拡大に努めたことにより、登録者数が増加いたしました。

新たな動きとして、才能あるクリエイターや社会貢献活動に対して、電子マネー「WebMoney」を簡単に寄付できる「ぷちカンパ」や、個人のサイトやブログに支払い窓口を開設し一般消費者間で電子マネー「WebMoney」のやり取りができる「速フリ」等、今後拡大が見込まれる一般消費者間での決済事業を開始いたしました。

オンラインゲームの楽しさをユーザー間で共有する共感型コミュニティサイト「ONLINE GAME messe.（オンラインゲームメッセ）」を開設いたしました。

また、デスクトップ上で流れるCM動画配信を見るだけで電子マネー「WebMoney」が貯まる、ウィジェット型CM動画配信サービス「manna（マナ）」を開始し、新たなユーザーカテゴリを開拓いたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比15.0%増の20,701百万円となりました。営業利益は、決済額の伸長等から、前年同期比122.8%増の334百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比11.8%減の617百万円、営業利益は前年同期比16.2%増の39百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて147百万円減少し、30,349百万円となりました。これは、主として、投資有価証券の評価替により増加したものの、商品及び製品の一部の評価替えによる減少やのれん償却額の計上によりのれんが減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,305百万円減少し、14,691百万円となりました。これは、主として、借入金を返済したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,158百万円増加し、15,658百万円となり、自己資本比率は3.7ポイント増加して、47.5%となりました。これは、有価証券の評価替に伴うその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,262百万円増加し、12,911百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が699百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益が709百万円あり、1,122百万円ののれん償却や売上債権が2,136百万円減少したことにより、前年同期比54.4%増の2,980百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が2,800百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が2,950百万円あり、また関係会社株式の売却による収入が155百万円あったこと等により、331百万円の収入（前年同期は343百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が56百万円、長期借入金の返済が1,030百万円あったこと等により、1,070百万円の支出（前年同期1,559百万円の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、引き続きオンラインゲーム市場の拡大による電子マネー「WebMoney」の決済額の増加、及び着信メロディの会員数減少傾向の鈍化と新たなユーザー獲得施策の奏功などにより順調に推移いたしました。通期の業績予想については、景気動向・株式市場の今後の見通しが不透明な状況にあることから、当社グループの主たる収益源であるコンテンツ市場においても、消費動向への影響が懸念されており、さらには、一部の新規サービスの収益化の遅れの可能性等も勘案し、平成21年5月13日に公表している通期業績予想を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

特定子会社の異動

(除外) 株式会社デスペラード

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

(除外) 株式会社フェイス・ビズ

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用いたしております。第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの開発契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,621,246	13,508,778
受取手形及び売掛金	4,832,916	6,963,239
有価証券	239,966	240,453
商品及び製品	121,073	317,125
仕掛品	41,037	41,615
原材料及び貯蔵品	14,932	12,972
未収還付法人税等	264,304	90,883
繰延税金資産	447,326	450,388
その他	387,677	657,192
貸倒引当金	△99,070	△259,093
流動資産合計	21,871,410	22,023,556
固定資産		
有形固定資産	408,289	437,136
無形固定資産		
のれん	3,969,064	5,096,085
その他	607,164	588,927
無形固定資産合計	4,576,229	5,685,013
投資その他の資産		
投資有価証券	2,901,125	1,707,499
その他	684,647	715,724
貸倒引当金	△100,380	△84,370
投資その他の資産合計	3,485,392	2,338,854
固定資産合計	8,469,910	8,461,004
繰延資産	7,991	11,857
資産合計	30,349,312	30,496,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,580,766	6,222,787
短期借入金	2,019,920	2,029,928
未払法人税等	440,592	12,833
利用原価引当金	3,450,606	3,316,085
ポイント引当金	305,423	361,657
賞与引当金	93,452	95,514
その他	848,354	1,393,875
流動負債合計	12,739,115	13,432,682
固定負債		
長期借入金	1,033,600	2,054,382
繰延税金負債	801,624	274,161
退職給付引当金	74,002	73,071
その他	42,945	162,276
固定負債合計	1,952,173	2,563,891
負債合計	14,691,289	15,996,574

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	7,454,623	7,345,697
自己株式	△651,377	△651,377
株主資本合計	13,729,601	13,620,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,192,821	469,900
為替換算調整勘定	△492,646	△733,196
評価・換算差額等合計	700,174	△263,295
少数株主持分	1,228,246	1,142,464
純資産合計	15,658,023	14,499,844
負債純資産合計	30,349,312	30,496,418

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	25,291,152	26,322,745
売上原価	19,539,410	21,159,520
売上総利益	5,751,742	5,163,225
販売費及び一般管理費	4,843,855	4,415,850
営業利益	907,887	747,374
営業外収益		
受取利息	30,928	21,740
受取配当金	15,930	15,778
有価証券利息	5,249	5,064
雑収入	17,866	17,849
営業外収益合計	69,974	60,432
営業外費用		
支払利息	43,746	25,518
持分法による投資損失	138,549	54,069
為替差損	23,627	28,516
雑支出	30,420	9,538
営業外費用合計	236,343	117,644
経常利益	741,519	690,163
特別利益		
投資有価証券売却益	141,606	5,192
関係会社株式売却益	—	108,271
貸倒引当金戻入額	—	36,000
事業譲渡益	—	5,000
関係会社整理損失引当金戻入額	95,968	—
その他	53,987	2,789
特別利益合計	291,563	157,254
特別損失		
投資有価証券評価損	160,973	18,417
のれん償却額	294,976	—
事業整理損	286,989	84,724
事業譲渡損	—	3,395
その他	17,109	31,562
特別損失合計	760,048	138,099
税金等調整前四半期純利益	273,034	709,317
法人税等	104,879	487,701
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△119,345	63,742
四半期純利益	287,500	157,874

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,034	709,317
減価償却費	254,670	174,438
のれん償却額	1,463,295	1,122,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84,390	△144,163
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,622	△2,062
利用原価引当金の増減額(△は減少)	△55,557	134,520
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△40,417	△56,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,454	931
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△300,561	—
受取利息及び受取配当金	△46,859	△37,518
有価証券利息	△5,249	△5,064
支払利息	43,746	25,518
為替差損益(△は益)	3,475	22,025
投資有価証券売却損益(△は益)	△141,606	△113,464
投資有価証券評価損益(△は益)	160,973	18,417
持分法による投資損益(△は益)	138,549	54,069
持分変動損益(△は益)	—	12,632
固定資産処分損益(△は益)	—	△2,706
事業整理損失	286,989	84,724
売上債権の増減額(△は増加)	552,843	2,136,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,798	119,325
仕入債務の増減額(△は減少)	△488,420	△699,665
未収消費税等の増減額(△は増加)	△115,083	18,678
その他	△36,511	△434,880
小計	1,864,198	3,137,283
利息及び配当金の受取額	113,733	40,937
利息の支払額	△43,763	△25,562
法人税等の還付額	118,751	97,315
法人税等の支払額	△122,281	△269,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930,637	2,980,901

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,280,000	△2,800,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000	2,950,096
有形固定資産の取得による支出	△148,288	△51,695
有形固定資産の売却による収入	—	3,875
ソフトウェアの取得による支出	△435,949	△115,740
投資有価証券の取得による支出	△105,000	△7,685
投資有価証券の売却による収入	157,159	128,191
関係会社株式の売却による収入	—	155,662
貸付けによる支出	△261,649	—
貸付金の回収による収入	34,983	50,332
その他	△5,179	18,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,924	331,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,039,960	△1,030,790
少数株主からの払込みによる収入	69,452	46,323
配当金の支払額	△59,368	△56,880
少数株主への配当金の支払額	△30,238	△28,695
その他	△24,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,559,814	△1,070,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,511	20,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,612	2,262,076
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△67,634	—
現金及び現金同等物の期首残高	10,614,234	10,649,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,499,986	12,911,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	電子マネー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,592,950	17,998,139	700,063	25,291,152	—	25,291,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100,251	2,942	—	103,193	△103,193	—
計	6,693,201	18,001,081	700,063	25,394,346	△103,193	25,291,152
営業利益	732,297	150,109	33,723	916,131	△8,243	907,887

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	電子マネー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,004,069	20,701,545	617,129	26,322,745	—	26,322,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	186,262	1,600	—	187,862	△187,862	—
計	5,190,332	20,703,145	617,129	26,510,607	△187,862	26,322,745
営業利益	387,436	334,446	39,202	761,085	△13,710	747,374

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。